

4月～6月 経営実態調査結果を中心とした医業経営の動向

2002年10月16日

(社) 日本医師会

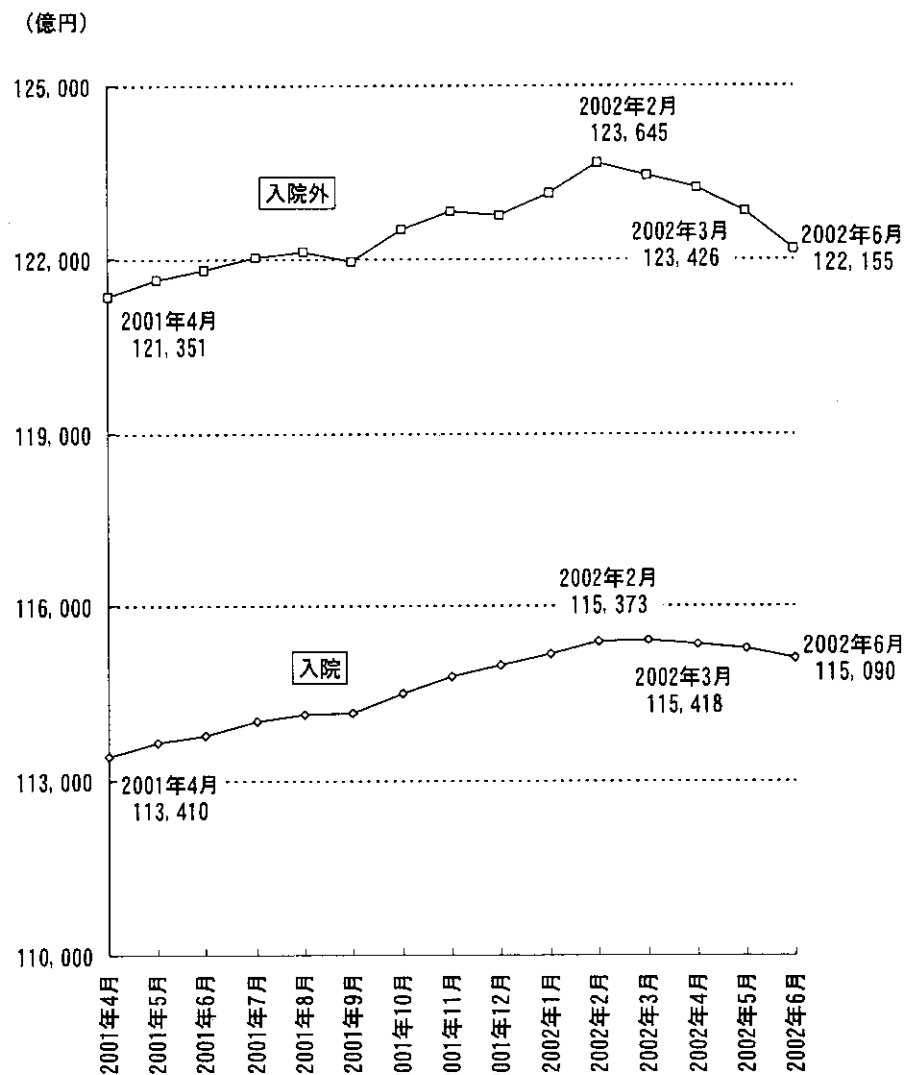
I 4月～6月の医科医療費の動向

社会保険診療報酬支払基金「基金月報」および国民健康保険中央会「国保連合会審査支払業務統計」を基礎データとして、移動年計手法を用いて2002年6月までの保険医療費の動向を追ってみたところ、以下のことが明らかとなった。

1. 医科医療費のピークは、2002年2月であり、3月以降は減少に転じ始めている。つまり、医療費の縮減には、診療報酬のマイナス改定ばかりでなく、他の社会的要因が作用している。
2. 2002年3月既往1ヵ年と比較すると、6月時点で入院外で▲1.0%、入院で▲0.3%、医科総医療費で▲0.7%となっている。
3. この傾向が続けば、年間では入院外▲4.0%、入院▲1.2%、医科総医療費で▲2.8%の縮減になることが予想される。10月以降の制度改正やマイナス改定要素を含めると、さらに大きな縮減となることが予測される。

医科医療費の推移

医療費(億円)

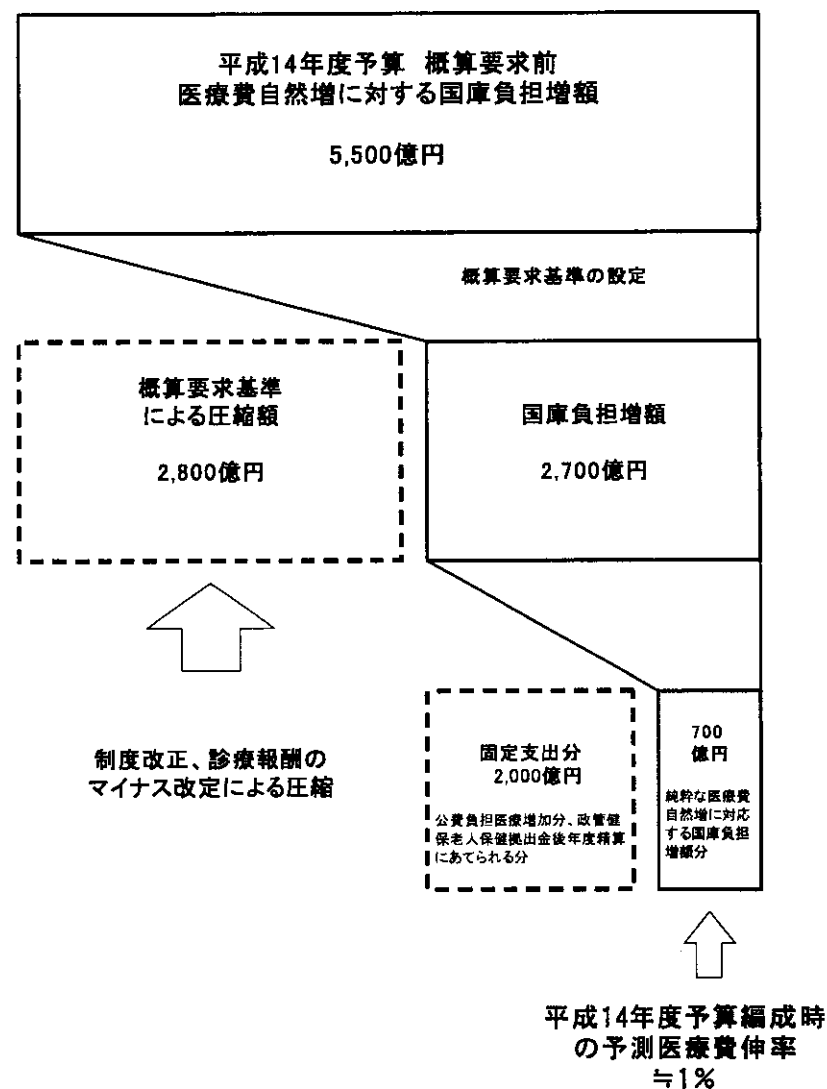


II 医療費伸び率予測との乖離

1. そもそも、政府は予算編成時に、平成14年度医療費総額の伸び率を約1%（制度改革、診療報酬の引下げ（▲2.7%）を含む）と読んでいた。
2. しかし、現実の医科総医療費の伸び（4-6月通算）は、対前年同期比で▲2.7%と激しく落ち込んでいる。
3. つまり、当初の予測に対して、現実の医科総医療費は、約3.7%も乖離していることになる。
4. 医療費予測が不確実性を持つものであるにせよ、地域医療提供体制における医業の継続性や医療の質を担保するためには、このような状況を放置しておくべきではない。

予算編成時 想定値	現実値（4-6月） （厚生労働省マ'17ス）	乖離幅
約+1%	▲2.7%	3.7%
約+1%	参考：日医緊急レセ調査 ▲3.86%	4.86%

予算編成時の伸び率予測



Ⅲ 病院・診療所の経営状況（平成14年4月～6月）

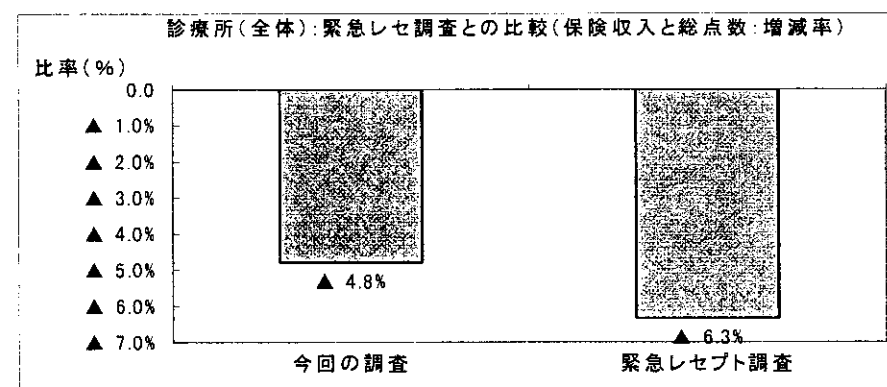
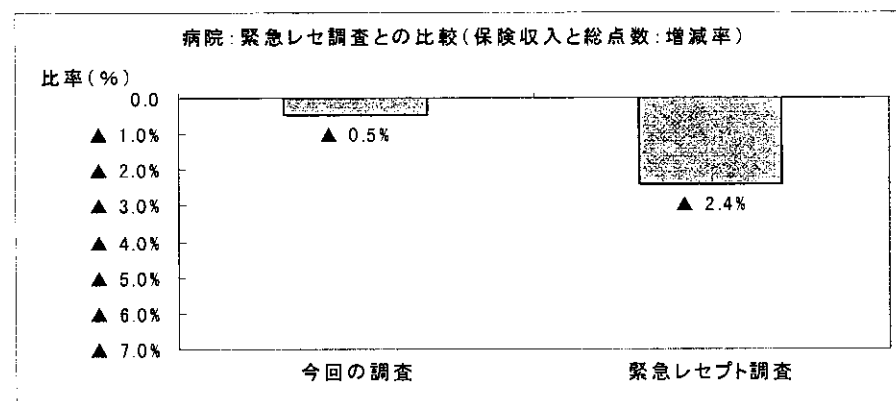
Ⅲ-1 調査客体

この調査は、月次決算を行っている医療機関を客体として集計したものである。

客体数は、右図のとおりである。

区分		客体数
病院		15
診療所	法人	10
	個人	20

緊急レセプト調査（総点数）と今回の調査客体（保険収入）とで増減率を比較した。今回の調査客体は、比較的収入について影響の小さい医療機関のデータである。



Ⅲ-2 病院・診療所の損益計算書（平成14年4月～6月）

◆病院

(単位:千円)

	1医療機関当たりの平均											
	4月			5月			6月			4月～6月		
	2001年	2002年	増減	2001年	2002年	増減	2001年	2002年	増減	2001年	2002年	増減
入院収入計	117,470	117,314	▲ 0.1%	121,884	123,730	▲ 1.5%	116,275	118,996	▲ 2.3%	355,629	360,040	▲ 1.2%
外来収入計	40,204	39,667	▲ 1.3%	43,100	40,696	▲ 5.6%	42,422	38,612	▲ 9.0%	125,726	118,975	▲ 5.4%
自由診療収入計	6,847	6,748	▲ 1.5%	7,211	7,228	▲ 0.2%	8,027	7,509	▲ 6.5%	22,086	21,485	▲ 2.7%
医療収入計	164,521	163,729	▲ 0.0%	172,195	171,654	▲ 0.3%	166,725	165,117	▲ 1.0%	503,441	500,500	▲ 0.6%
医療原価計	37,102	36,629	▲ 1.3%	35,275	36,640	▲ 3.9%	34,866	32,841	▲ 5.8%	107,243	106,110	▲ 1.1%
売上(医療)総利益	127,419	127,100	▲ 0.0%	136,920	135,014	▲ 1.4%	131,859	132,276	▲ 0.3%	396,198	394,390	▲ 0.5%
販売費及び一般管理費	105,933	113,628	▲ 7.3%	116,317	125,291	▲ 7.7%	134,123	140,974	▲ 5.1%	356,372	379,893	▲ 6.6%
医療損益	21,486	13,472	▲ 0.4%	20,603	9,723	▲ 52.8%	-2,264	-8,698	▲ 284.3%	39,826	14,497	▲ 63.6%
医療外収益	3,619	2,504	▲ 30.8%	4,780	3,417	▲ 28.5%	4,195	-2,971	▲ 29.2%	12,593	6,892	▲ 29.4%
医療外費用	2,599	2,519	▲ 0.0%	2,163	2,422	▲ 12.0%	3,322	3,737	▲ 12.5%	8,084	8,678	▲ 7.4%
医療収支差	22,506	13,457	▲ 40.2%	23,220	10,718	▲ 53.8%	-1,390	-9,464	▲ 580.7%	44,335	14,710	▲ 66.8%

◆診療所(法人)

(単位:千円)

	1医療機関当たりの平均											
	4月			5月			6月			4月～6月		
	2001年	2002年	増減	2001年	2002年	増減	2001年	2002年	増減	2001年	2002年	増減
入院収入計	625	677	▲ 8.3%	437	597	▲ 36.8%	413	539	▲ 30.6%	1,474	1,813	▲ 23.0%
外来収入計	10,301	9,750	▲ 5.3%	10,621	9,601	▲ 9.6%	10,505	9,450	▲ 10.0%	31,426	28,801	▲ 8.4%
自由診療収入計	700	612	▲ 12.5%	821	774	▲ 5.8%	860	884	▲ 2.8%	2,381	2,270	▲ 4.7%
医療収入計	11,625	11,039	▲ 5.0%	11,878	10,972	▲ 7.6%	11,778	10,873	▲ 7.7%	35,281	32,883	▲ 6.8%
医療原価計	2,752	2,499	▲ 9.2%	2,673	2,291	▲ 14.3%	2,833	2,486	▲ 12.3%	8,259	7,276	▲ 11.9%
売上(医療)総利益	8,873	8,540	▲ 3.8%	9,205	8,680	▲ 5.7%	8,944	8,387	▲ 6.2%	27,023	25,607	▲ 5.2%
販売費及び一般管理費	8,147	7,962	▲ 2.3%	8,426	7,895	▲ 6.3%	8,244	7,854	▲ 4.7%	24,817	23,710	▲ 4.5%
医療損益	726	578	▲ 20.3%	779	785	▲ 0.7%	701	534	▲ 23.8%	2,206	1,897	▲ 14.0%
医療外収益	434	236	▲ 45.6%	116	146	▲ 26.3%	68	96	▲ 41.8%	617	478	▲ 22.5%
医療外費用	130	137	▲ 5.4%	176	141	▲ 19.7%	121	124	▲ 2.8%	427	403	▲ 5.7%
医療収支差	1,030	677	▲ 34.2%	719	790	▲ 9.8%	647	505	▲ 21.9%	2,396	1,972	▲ 17.7%

◆診療所(個人)

(単位:千円)

	1医療機関当たりの平均											
	4月			5月			6月			4月～6月		
	2001年	2002年	増減	2001年	2002年	増減	2001年	2002年	増減	2001年	2002年	増減
入院収入計	388	518	▲ 33.6%	629	625	▲ 0.8%	399	382	▲ 4.3%	1,416	1,525	▲ 7.6%
外来収入計	7,759	7,508	▲ 3.2%	7,717	7,611	▲ 1.4%	7,487	7,277	▲ 2.8%	22,962	22,396	▲ 2.5%
自由診療収入計	242	285	▲ 18.0%	214	217	▲ 1.1%	298	317	▲ 6.3%	754	818	▲ 8.6%
医療収入計	8,388	8,312	▲ 0.9%	8,382	8,261	▲ 1.4%	8,184	7,975	▲ 2.5%	24,953	24,548	▲ 1.6%
医療原価計	1,975	1,756	▲ 11.1%	1,594	1,613	▲ 1.2%	1,716	1,509	▲ 12.1%	5,285	4,877	▲ 7.7%
売上(医療)総利益	6,413	6,556	▲ 2.2%	6,788	6,648	▲ 2.1%	6,468	6,466	▲ 0.0%	19,668	19,671	▲ 0.0%
販売費及び一般管理費	3,881	4,566	▲ 17.6%	4,376	4,160	▲ 4.9%	4,330	4,165	▲ 3.8%	12,587	12,890	▲ 2.4%
医療損益	2,532	1,991	▲ 21.4%	2,412	2,488	▲ 3.2%	2,137	2,302	▲ 7.7%	7,081	6,781	▲ 4.2%
医療外収益	96	60	▲ 37.9%	29	8	▲ 72.9%	39	12	▲ 70.1%	164	79	▲ 51.7%
医療外費用	106	265	▲ 150.7%	112	78	▲ 30.1%	99	80	▲ 19.8%	317	423	▲ 33.5%
医療収支差	2,523	1,785	▲ 29.2%	2,335	2,425	▲ 3.8%	2,077	2,234	▲ 7.5%	6,935	6,443	▲ 7.1%

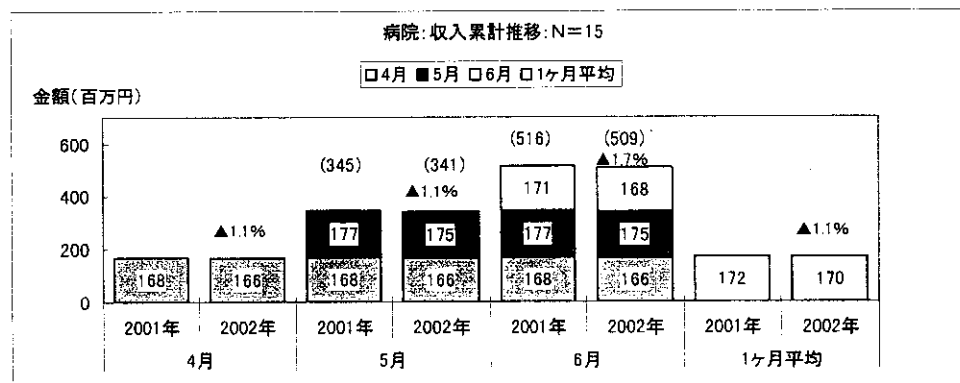
Ⅲ-3 収入

*収入には自由診療分も含む。

◆ 病院

各月とも前年を下回った。

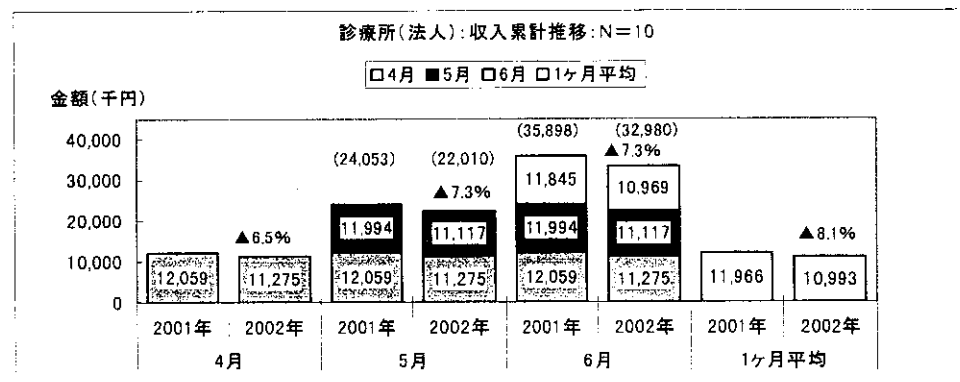
4月から6月までの3ヶ月間平均では、1.1%減であった。



◆ 診療所（法人）

各月とも前年を下回った。

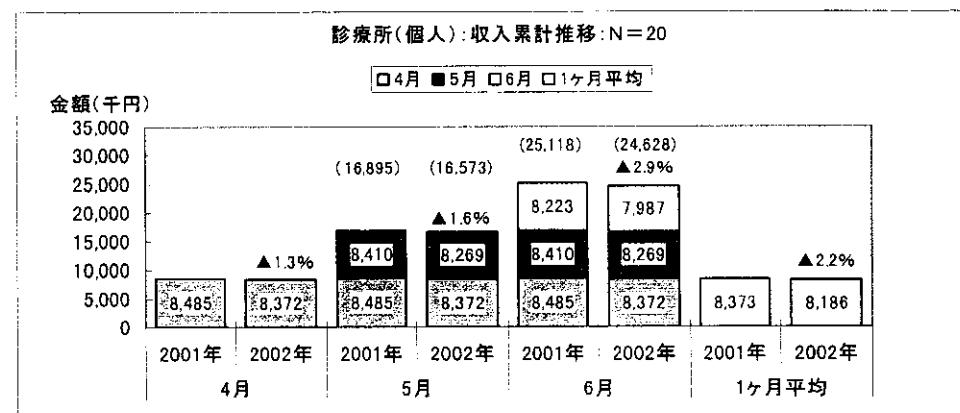
4月から6月までの3ヶ月間平均では、8.1%減であった。



◆ 診療所（個人）

各月とも前年を下回った。

4月から6月までの3ヶ月間平均では、2.2%減であった。

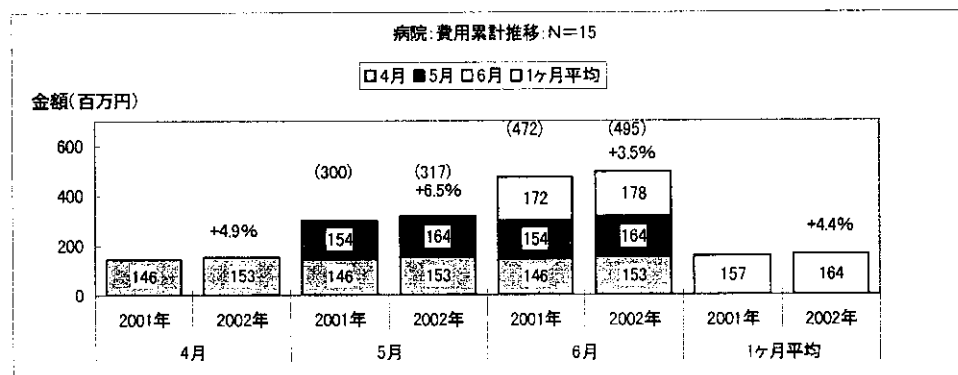


Ⅲ－４ 費用

◆病院

各月とも前年を上回った。

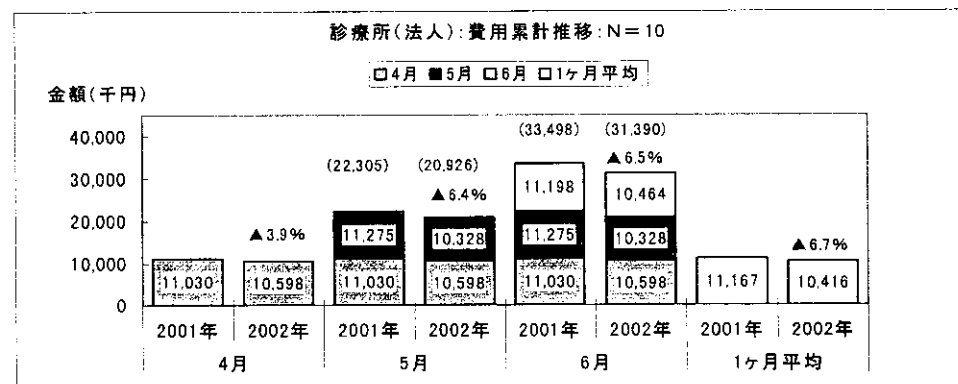
4月から6月までの3ヶ月間平均では、4.4%増であった。



◆診療所(法人)

各月とも前年を下回った。

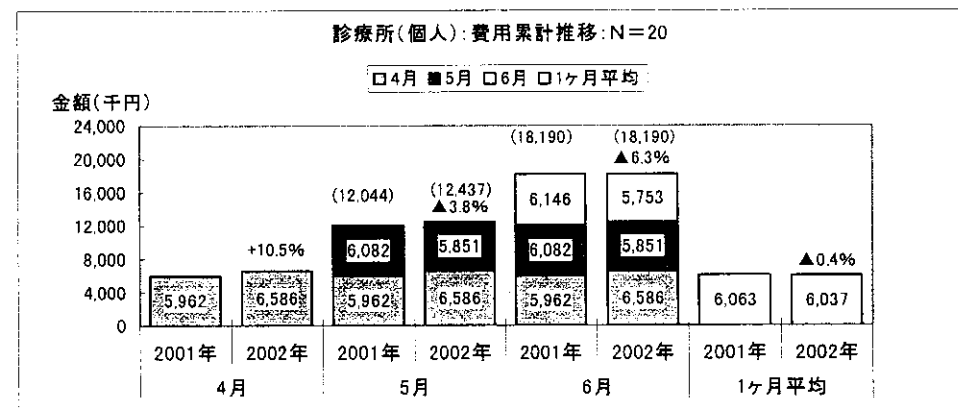
4月から6月までの3ヶ月間平均では、6.7%減であった。



◆診療所(個人)

4月は大幅に増加したものの、5月、6月は前年を下回った。

4月から6月までの3ヶ月間平均では、0.4%減であった。

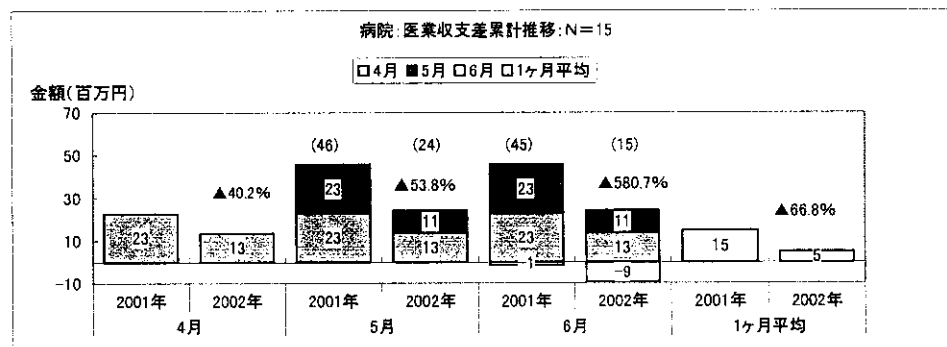


Ⅲ-5 医業収支差

◆病院

各月とも前年を下回った。

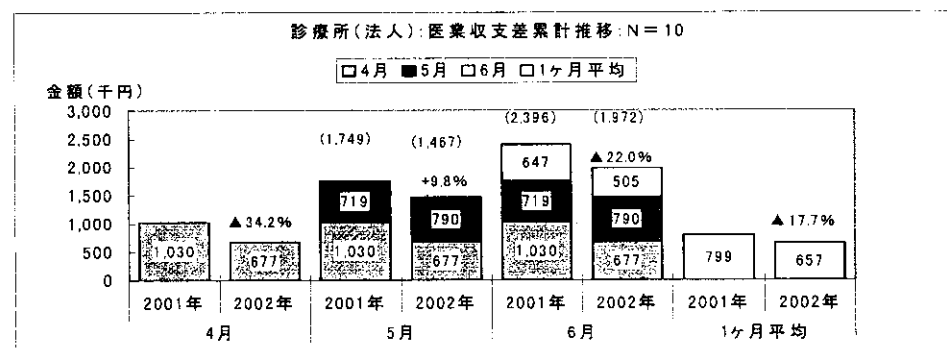
4月から6月までの3ヶ月間平均では、66.8%減であった。



◆診療所(法人)

5月以外は、各月とも前年を下回った。

4月から6月までの3ヶ月間平均では、17.7%減であった。

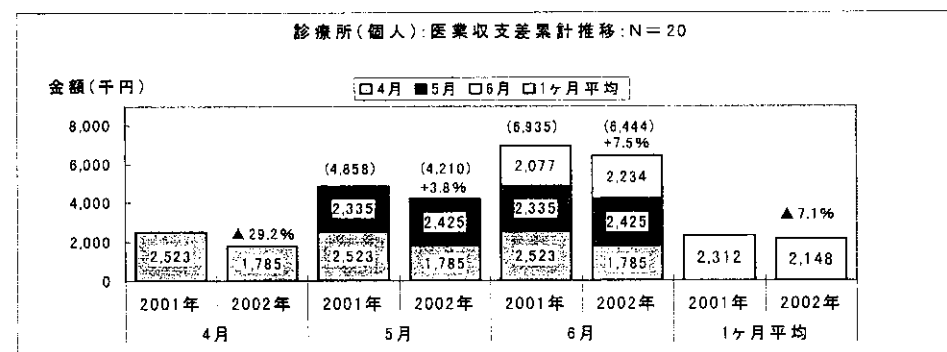


◆診療所(個人)

4月は前年を下回ったものの、5月、6月は前年を上回った。

4月から6月までの3ヶ月間平均では、7.1%減であった

5月以降、収支が回復しているように見えるが、同時に5月以降、費用も減少している(IV費用参照)。つまり、医療機関側が経費削減を進めることで、何とか利益を確保しているという状態である。



※ 個人の場合、医業収支差から事業上の借入金の返済額、従業員に対する退職金・賞与の引当(準備)分、院長個人または家族の社会保険料(年金、健康保険など)の支払額、従業員の源泉所得税の支払額、院長個人の所得税・住民税などの税金の支払額、建物・医療機器など更新投資のための積立額を除いたものが、院長給与・賞与に充当できる金額である。

Ⅲ－6 人件費に関する考察

人件費については、人員基準のある病院は削減が困難であるが、診療所は5月以降、減少傾向にある。

これは、診療所が、診療報酬改定の影響による収入減の対策として、人件費削減へ動いたためと推測される。

診療所の昨年度と本年度の4月から6月までの従業員1人当たり人件費を見ると、診療所(個人)の4月以外は、すべての月で前年を下回った。

比較的影響の小さい医療機関ですら1人当たりの人件費を減らすことで、経費の削減を進め、ようやく利益を確保していると言える。

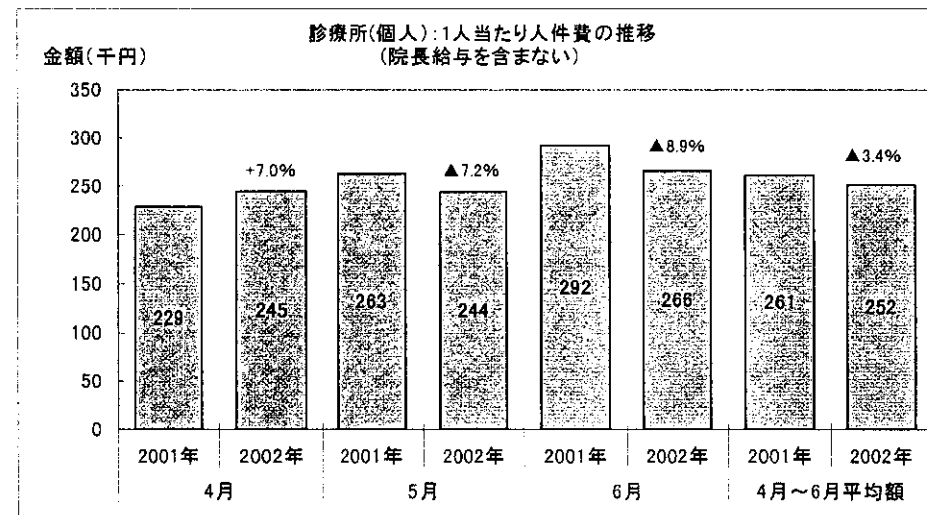
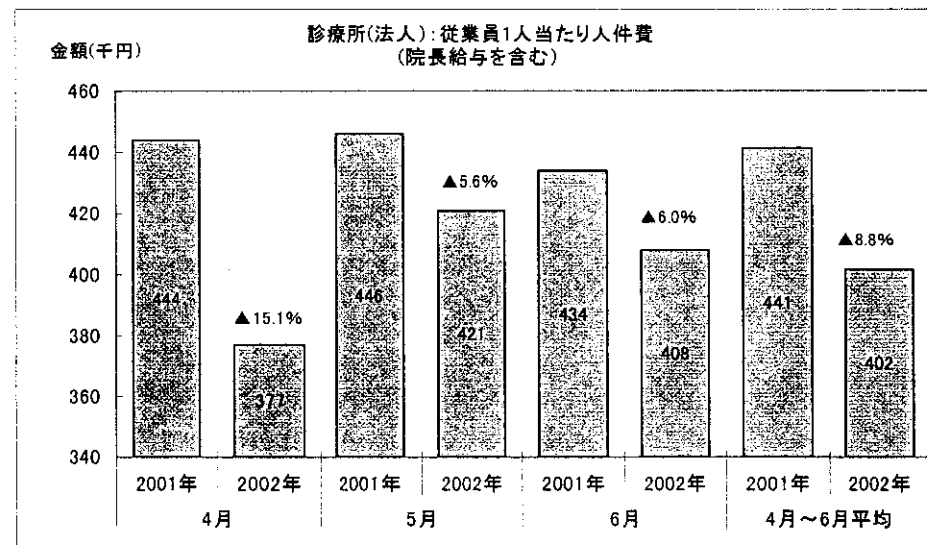
【診療所(法人):1人当たり人件費の推移】

(単位:千円)				
	4月	5月	6月	4月～6月平均
2001年	444	446	434	441
2002年	377	421	408	402
増減	▲67	▲26	▲26	▲40
増減率	▲15.1%	▲5.6%	▲6.0%	▲8.8%

【診療所(個人):1人当たり人件費の推移】

(単位:千円)				
	4月	5月	6月	4月～6月平均
2001年	229	263	292	261
2002年	245	244	266	252
増減	▲15	▲19	▲25	▲10
増減率	+7.0%	▲7.2%	▲8.9%	▲3.4%

※診療所(個人)の人件費の中には、院長給与は含まれていない。



※なお、先日、人事院より公表された給与勧告は、前年比▲2.03%であった。

Ⅲ－7 総括

◆損益分岐点比率が悪化している

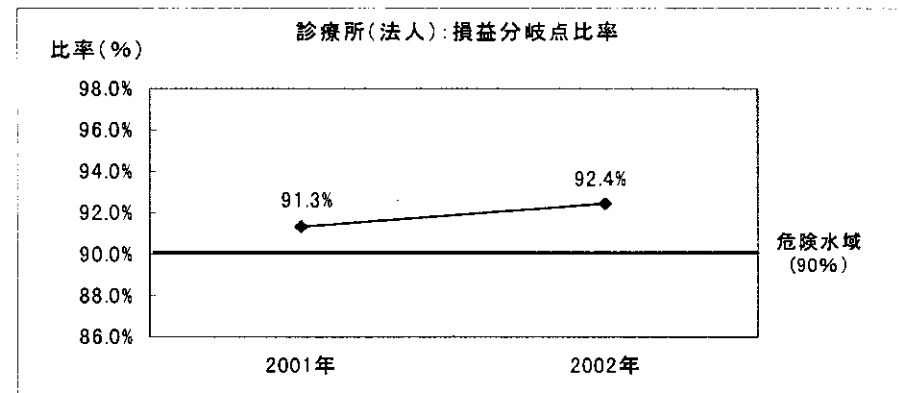
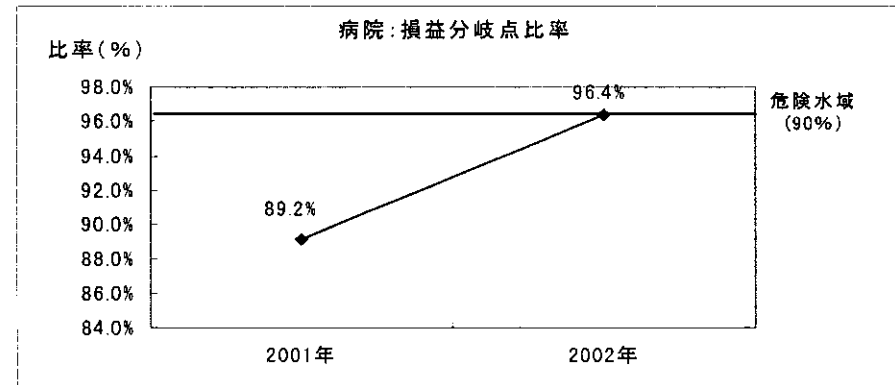
損益分岐点比率は、病院、診療所（法人）ともに昨年よりも悪化している。

病院は、特に危険水域といわれる90%を大きく超えている。

診療所（法人）は、昨年も危険水域である90%を超えていたが、さらに悪化した。

◆診療所は、利益確保のために人件費を削減している

前期VIでも考察したとおり、診療所は利益確保のために1人当たりの人件費を削減することで何とか利益を確保している状況である。



※診療所（個人）については、固定費に院長給与が含まれないため、損益分岐点比率は計算できない。

IV 医療機関の会計処理方法と特徴

区分		会計処理	特徴
法人	病院	・病院会計準則 ・企業会計	<ul style="list-style-type: none"> ○ 病院会計準則は、局長通知で定められた公的な会計準則である。しかし、以下のような欠点を持っている。 <ul style="list-style-type: none"> ※医業原価の区分(変動費と固定費の区分)が存在しないため経営の実態や利益の区分が分かりにくい ※法的強制力は無く、また、一般的な会計ソフトなどにはなじみのない形式なので、実務上、あまり定着していない。 ※「施設会計」(病院などの施設ごとの会計)であるという認識であるため他産業との比較可能性が確保されていない ○ 結果として、一般的に、多くの病院では、企業会計での処理が行われている。
	診療所	・企業会計	<ul style="list-style-type: none"> ○ 一般の企業に準じて計算されることが多い
個人	病院	・確定申告のための税務会計	<ul style="list-style-type: none"> ○ 基本的には、一般企業と同様の考え方で会計処理を行うが、個人の場合、青色専従者給与など、所得税法独自の規定により計算される項目もある。 ○ あくまでも税金を計算するための会計処理になり、税法で規定している処理に引っ張られがちであるため、一般の会計処理から乖離した処理が行われる場合がある。(赤字の場合は、減価償却費を計上しないなど)
	診療所		